

注目したいAPIと ブロックチェーン



野村総合研究所 経営役
証券ソリューション事業本部 統括部長

きたがわ そのこ
北川 園子

スマートフォンやタブレット端末などの普及、Web技術やデータ処理技術の高度化により、金融サービスのイノベーションが進んでいる。今、それを担っているのがFinTech（「金融」と「技術」の融合を意味する造語）と呼ばれるサービスである。

モバイル決済、Web上での個人間送金、PFM（Personal Financial Management。個人財務管理と訳され、複数の銀行・証券やクレジットカードなどの口座情報を一元的に確認できるオンラインサービス）、ロボアドバイザー（オンラインで簡単な質問に答えるだけで、その人に合った資産運用の提案などを受けられるサービス）など、FinTechにはさまざまなサービスがある。米国ではP2Pレンディング（お金を借りたい人と貸したい人をWebサイト上で結び付ける融資サービス）も行われ、融資希望者の与信審査を取引データなどのビッグデータを用いて自動化し、審査期間を大幅に短縮している事例もある。

米国では2015年にこうしたFinTechスタートアップ企業への投資規模が200億ドルを超えた（米国CB Insights社などのデータに基づきNRIアメリカ推計）。金融機関のビジネスやサービスを変革するニーズがいかに強いかを表す数字である。

中国では、電子商取引大手のアリババ集団

のオンライン投資ファンド（個人投資家向けのファンド自動買い付けサービス）「余额宝」が、1年もたたないうちに残高で中国最大のファンドとなった。

日本では、モバイルを利用したPFMサービスが利用者数を伸ばしている。また、資産管理型営業を強化することを目的に、富裕層やマス富裕層への顧客接点としてロボアドバイザーを活用する事例が見られる。

FinTechは金融サービスにどのような変化をもたらすだろうか。

簡潔に言えば、「提供者視点の金融サービスから利用者視点の金融サービスへの転換」である。これまで、利用者は複数の金融機関を使い分けるのが普通で、それによって送金や決済に際して手数料を徴収され、手間も強いられてきた。資産が全部でいくらあるかをオンラインで確認しようと思えば、各金融機関のWebサイトに個別にアクセスする必要があった。

FinTechサービスはこのような利用者のストレスを解消する。資金移動は低コストででき、複数の金融機関に預けた資産の情報はまとめて画面に表示されて確認が容易になる。これまでも、大手電子商取引サイトや大手金融機関グループでは、グループ内での資金移

動に際して利用者に便宜を図ってきたが、それは自社グループへの囲い込みのためである。今後は、利用者視点のサービスの形として、グループや業態を超えた企業の提携が増えていくと考えられる。

利用者が金融機関を選ぶ条件も変化するはずである。ネット社会では店舗の立地や規模はそれほど重要ではない。金融機関にとっては、いかに利用者とは“つながる”サービスを提供できるかが重要になる。

では、利用者視点のサービスを提供するために金融機関はどう変わるべきなのか。まずは自らのビジネスを再定義し、強みとなるコア機能をプラットフォーム化することにより、戦略的に外部サービスと“つながる”必要がある。この“つながり”を可能にするのがAPI（Application Programming Interface。ソフトウェアの機能を別のソフトウェアから呼び出すための接続仕様）のビジネスプラットフォームである。

金融機関は、人が日常的に利用するアプリやWebサイトを通じて、APIを利用してその人を自社とつなげることができれば、それは大きな集客のツールとなる。そのため、金融機関はコア機能を分割してAPIを外部に提供することで、サービス強化を図っていくようになると思われる。

政府でも、決済サービスの高度化を目指して2015年から金融サービスのAPI公開が検討されている。セキュリティなどの課題はあるものの、近い将来には金融機関のAPI公開が一般的になるだろう。野村総合研究所（NRI）も参加する「OpenID ファウンデーション・

ジャパン」では、NRIなどが発起人となって金融APIに関するワーキンググループを設置し、API仕様の検討や安全な公開の仕組みづくりに取り組んでいる。

API公開に関する検討事項、セキュリティや標準化の取り組みについては今号の特集を参照していただきたい。

FinTechにおけるもう1つの重要な技術基盤として注目されているのがブロックチェーンである。

中央機関で全てのデータを管理するのではなく、取引などの参加者がネットワーク上で台帳を分散管理できることから、低コストで効率的なインフラを構築する技術として期待されている。ビジネス面でも、中央機関を必要とせずに所有権の移転や証明が可能となるため、広い分野で新しいビジネスやサービスが生まれる可能性がある。NRIでは、証券市場へのブロックチェーン適用の有用性と課題を評価するため、日本取引所グループと共同で2016年4月から実証実験を行っている。

今号の特集では、海外の事例や実用化の課題について解説されているので、ぜひご覧いただきたい。

FinTechは、ITによる効率化ではなく、金融ビジネスの変革が焦点である。金融機関にとっては、自らのビジネスを再定義し、FinTechをどこにどう組み込むかがポイントとなる。また利用者にとっては、FinTechは金融サービスを飛躍的に身近で便利なものにすると考えている。それによって「貯蓄から投資へ」の流れも促進されることだろう。■